

欧米競争政策の動向のポイント

2022年12月6日 No.32

金子 晃 監修

内 容

I 米国競争法(政策)

1 共謀事件

- (1) 司法省、ネバダ州の学校らで働く看護師達の賃金を低く抑えるための共謀を行ったとして、医療スタッフ人材派遣会社が有罪の答弁を行い、刑の宣告を受けた旨を発表(2022年10月27日)

2 独占行為等の事件

- (1) 司法省、独占の企図の罪を犯したとして、道路舗装業者の社長が有罪の答弁を行った旨を公表(2022年10月31日)

3 企業結合事件

- (1) 連邦取引委員会、農家向けチェーンストア運営者・トラクターサプライによる同業 Orscheln の買収案について、店舗の売却等の問題解消措置を含む同意命令案を承認(2022年10月11日)

II 欧州競争法(政策)

1 買収事件

- (1) 欧州委員会、KPS による Real Alloy Europe の買収を条件付承認(2022年10月19日)
- (2) 欧州委員会、Philip Morris International による Swedish Match の買収を条件付承認(2022年10月26日)

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-1

赤坂 KS ビル 2F

電話 03-3585-1241 FAX 03-3585-1265

<https://www.koutori-kyokai.or.jp>

I 米国競争法(政策)

本号では、雇用分野での共謀事件 1 件、独占の企図の罪 1 事件及び買収事件 1 件が取り上げられる。

1 件目は、ネバダ州の幾つかの学校で働く看護師達の引き抜きを禁止し、また彼ら彼女らの賃金を低く抑えるための共謀を行っていたとして、医療スタッフ人材派遣会社が有罪の答弁を行い、罰金支払命令等を受けたという事案である。本件において、反トラスト局は雇用カルテルが「あからさまな」(naked)競争制限行為に当たるとして、当然違法であり、刑事訴追の対象となるとの指針に従い、当該共謀を刑事訴追した。

2 件目は、モンタナ州等に敷かれている道路でのひび割れシーリングサービスの市場において独占を企図したとの起訴内容に対し、アスファルト舗装業者の社長が有罪の答弁を行ったとの事件である。反トラスト局幹部らがシャーマン法 2 条違反行為に対して刑事訴追をする用意がある旨を本年春に表明したが、本件は表明後提起された初の 2 条違反刑事事件である。2 条違反行為に対して民事ではなく刑事の訴追をするとの当該新方針は、執行方針に実質的变化をもたらしているといえよう。

3 件目は、米国で最大の農業用小売店チェーンを運営するトラクターサプライによる第二位の Orsheln の買収案が条件付きで承認されたケースである。本件で、連邦取引委員会は、店舗の売却等を買収実行の条件としている。

1 共謀事件

(1) 司法省、ネバダ州の学校らで働く看護師達の賃金を低く抑えるための共謀を行ったとして、医療スタッフ人材派遣会社が有罪の答弁を行い、刑の宣告を受けた旨を発表(2022 年 10 月 27 日)¹

医療スタッフ人材派遣会社である VDA OC LLC(以下「VDA」という。)は、競争者 1 社と共謀して、従業員たる看護師達の割当、また彼ら彼女らの賃金の固定化を目的とする共謀を行ったとして、有罪の答弁を行い、刑の宣告を受けた。

共謀実施期間、具体的にはおおよそ 2016 年 10 月から 2017 年 7 月までの間、当時 Advantage On Call, LLC として知られていた VDA は、ネバダ州クラーク郡にある学校区に対して看護師らを派遣していた 2 社の内の 1 社であった。VDA が政府との間で締結をした有罪答弁協定書

¹ Press Release, Department of Justice, Health Care Company Pleads Guilty and is Sentenced for Conspiring to Suppress Wages of School Nurses, October 27, 2022.

によると、同社は、その従業員の一人を通じて、別の医療スタッフ人材派遣会社と共謀して、看護師達の割当、また彼ら彼女らの賃金の固定化を行い、それによって競争を抑制・排除した。VDA が有罪答弁を行った同じ審問で、連邦地方裁判所のリチャード・F・ブルウエア II 世・判事は、VDA に対して 62,000 ドル(1ドル=146 円、約 9,052,000 円)の罰金、また被害を受けた看護師らに対して 72, 000 ドル(約 10,224,000 円)の損害賠償を支払うように命じた。

司法省反トラスト局のジョナサン・カンター局長は以下の声明を出した。

「アメリカン・ドリームは自由かつ開かれた労働市場を基盤としている。本日の有罪答弁には我々の決意が示されている。それによれば、我々は、労働者が競争力のある賃金を受けられ、より良い待遇の仕事を求められる公正な機会が労働者に与えられ、またこれらの権利を奪うために共謀をする犯罪者らに責任を負わせることを確かなものにする以外ほかない。裁判所の刑の宣告は、これらの犯罪から被害を受けた勤勉な医療スタッフ専門職達に対する損害の賠償を認めている。」

ネバダ州地区の連邦検事ジェイソン・M・フライアーソン(Jason M Frierson)は以下のように発言した。

「賃金の固定化や従業員の割当に関する協定のような反トラストの陰謀から、従業員達を守るのは、連邦検事室の優先課題であり続けている。我々は、反トラスト局及び連邦捜査局(FBI)と力を合わせて、労働者の機会及び労働市場に影響を及ぼしうる反競争的行為を訴追することに尽力している。」

FBI 刑事捜査課のルイス・ケサダ課長代理は以下のように述べた。

「被告は、学校で働く看護師達の賃金を固定化し、また給与を低く抑えるために競争者と共謀していた。全ての人々、特に我々の子供達の健康と安全を守る責任を有する者には、職の獲得のために競い合うという機会が与えられてしかるべきだ。」

本件の公表事項は反トラスト局サンフランシスコ支局及びFBI 国際汚職課により行われている連邦捜査の結果として生じたものであり、捜査にはネバダ州連邦地検の支援があった。

2 独占行為等の事件

(1) 司法省、独占の企図の罪を犯したとして、道路舗装業者の社長が有罪の答弁を行った旨を公表(2022年10月31日)²

モンタナ州ビリングズに本社を置くアスファルト舗装業者の社長は、モンタナ州とワイオミング州に敷かれている高速道路での亀裂修理サービスの市場において独占を企てたことを認め、有罪の答弁を行った。

² Press Release, Department of Justice, Executive Pleads Guilty to Criminal Attempted Monopolization, October 31, 2022.

9月19日にモンタナ州地区地裁に提出された重罪一件の起訴状によると、ネイサン・ネフイ・ジート(Nathan Nephi Zito)は、彼の会社とその競争者が地域市場を割り当てるべきだとの案を出し、それにより、モンタナ州とワイオミング州に敷かれている高速道路でのひび割れシーリングサービスの市場の独占を企てた。起訴状によると、遅くとも2020年1月にジート氏は、彼の競争者に対して「戦略的パートナーシップ」について接近をし、モンタナ州とワイオミング州によって実施される高速道路での亀裂修理プロジェクトの獲得を巡り、その競争者がジート氏の会社ともう競い合わないようすべきだとの案を出した。その見返りとして、ジート氏の会社が、サウス・ダコタ州とネブラスカ州が実施するプロジェクトの獲得を巡り競い合わないようにするとした。なおジート氏は、モンタナ州とワイオミング州で失われたビジネスの対価として追加的にその競争者に対して10万ドル(約1460万円)を支払うようにも申し出た。さらにジート氏は、彼らの共謀を隠すために、彼と彼の競争者が偽の取引を行ったかどうかとも提案した。起訴状は、モンタナ州とワイオミング州に敷かれている高速道路での亀裂修理サービスの市場を、ジート氏が独占するつもりだったとの訴えを展開した。10月31日に同地裁は、ジート氏が起訴事実を10月14日に認めた際に表明をした有罪の答弁を、受け入れることとした。

司法省反トラスト局のジョナサン・カンター局長は以下のように発言した。

「議会は、競争を回避する犯罪行為に対処するために、独占行為と独占への企図を犯罪とした。司法省は、アメリカの一般市民に悪影響を及ぼしうる、露骨かつ違法な独占行為を起訴し続けることにしている。」

モンタナ州地区のジェシー・ラスロビッチ(Jesse Laslovich)連邦検事は以下の声明を發した。

「政府契約の締結過程をなし崩しにすることにより、アメリカの納税者を騙し取ろうとする如何なる行為も、我々の検事室と我々の法執行パートナー達からの積極的な訴追を受けるに違いない。連邦反トラスト法違反行為により、競争を回避しようとするモンタナ州内の如何なる個人も組織も、彼らの犯罪行為について責任を負わなければならないようになる。本件ではこのことが示されている。」

運輸省のエリック・J・ソスキン(Eric J. Soskin)監察総監は以下のとおり述べた。

「我々の高速道路インフラを維持するのは、アメリカの繁栄を維持するのに重要である。米国の納税者らは入札過程の健全性に信頼を持つべきであり、また運輸関連予算は独占的利益に回るのではなく、本当の修繕のために用いられるべきである。」

ジート氏はシャーマン法違反に当たる独占への企図といった重罪一件の罪で有罪の答弁を行った。彼に対しては、最高で10年の禁固刑、並びに100万ドル(約1億4600万円)の罰金刑が科せられる。被告の量刑は2023年2月23日に行われる予定である。

本日の有罪答弁は反トラスト局サンフランシスコ支局、モンタナ州地区の連邦検事室及び運輸省・監察総監室による共同捜査の結果として生じたものである。捜査は、司法省が結成した

Procurement Collusion Strike Force(調達共謀対策チーム；以下「PCSF」という。)の活動の一環として行われた。

2019年11月に司法省はPCSFを創設した。PCSFは政府による調達や助成金、資金援助プログラムに影響を及ぼす反トラスト犯罪や関連詐欺罪の撲滅のために結成された共同法執行取組である。政府には連邦、州、地方自治体といった各レベルの組織体がある。

3 企業結合事件

(1) 連邦取引委員会、農家向けチェーンストア運営者・トラクターサプライによる同業 Orscheln の買収案について、店舗の売却等の問題解消措置を含む同意命令案を承認(2022年10月11日)³

連邦取引委員会は、農家向けチェーンストア運営者・トラクターサプライによるライバル業者 Orsheln Farm and Home LLC(以下「Orsheln」という。)の買収案について、買収による競争上の懸念を払しょくするための同意命令案を承認した。テネシー州に本社を置くトラクターサプライは、小規模農家、牧場主及び土地所有者向けに商品を販売しているチェーン店であり、ミズーリ州に本社を置く Orscheln の買収を提案した。Orscheln は中西部及び南部に150以上の店舗を有する農業用チェーン店である。同意命令案に定められている条件の下、トラクターサプライは Orscheln の店舗数店だけでなく、会社の事務所やミズーリ州流通センターも、アイオワ州に本社を構え、農家向けチェーン店を運営している Bomgaars に対して売却せねばならず、その他の店舗数店についても、ミズーリ州とイリノイ州に農業用店舗を展開している別の小売チェーン Buchheit に対し売却せねばならない。

同意命令案によると、トラクターサプライは Bomgaars と Buchheit が当該店舗を改装したり、Orscheln のミズーリ州流通センターを Bomgaars へ引き渡したりするに際し、それぞれの会社に対して支援を与えるという必要がある。トラクターサプライは流通センターを Bomgaars へ引き渡すに際し、同社によって保持し続けられる店舗を流通センターの実質的系列下から、同意命令案に明記されている特定のスケジュールに従い、外すようにしなければならない。同意命令案で典型的に見られる秘密保持規定に加え、本件同意命令案には、物理的分離をトラクターサプライに義務付ける規定もあり、具体的にはトラクターサプライ店舗で働くチーム、Bomgaars への店舗の譲渡に関わるチーム、及び Buchheit への店舗の譲渡に関わるチームの分離が義務付けられている。なお、各チームで使用されるデータそれぞれの技術的分離もトラクターサプライに対して義務付けている規定もある。

また、トラクターサプライは、今後10年間、事前承認が無ければ、譲渡対象の Orscheln 店舗の半径60マイル(約96キロメートル、1マイル≒1.6キロメートル)以内に所在するどの農場店舗

³ Press Release, Federal Trade Commission, FTC Approves Consent Order Addressing Concerns Over Tractor Supply's Acquisition of Orsheln Farm and Home, October 11, 2022.

をも、買収することができず、また譲渡対象の Orscheln 店舗の半径 60 マイル以内に所在する土地であって、その土地を買収しようとする日から遡って 6 か月の内に農場店舗として運営されていた如何なる土地をも、買収することができない。トラクターサプライは法令順守オフィサーを指名し、FTC から任命される監視人に対して、移行に関する最新情報を今後少なくとも毎週提供し、また検証済みの順守報告書を FTC へ毎月提供するという必要がある。

また同意命令案によると、今後 3 年間、譲渡対象の農家向け店舗の購入先である Bomgaars 及び Buchheit は、取得済みのどの Orscheln 店舗をも売り払う場合、FTC による事前の承認を受けなければならない。最初の 3 年間に経過した後の追加の 7 年間にわたり、これらの会社は、取得済みのどの店舗をも、その店舗の半径 60 マイル以内に所在する農場店舗の運営者に対して売り払う場合、事前の承認を受けなければならない。

同意命令案に関する更なる詳細、とりわけ法令順守の監視人の任命等については、「パブリック・コメントに関する分析文」(analysis to aid public comment)において示されている。FTC は本件申立書を発出し、同意命令案を受け入れてそれをパブリック・コメントに付すことを 5 対 0 で承認した。本件について、FTC は同意命令案のパッケージを官報において近々公表する。公表文にはコメントの提出方法が記載される。コメントの受付期間は、当該パッケージが官報に公表された後の 30 日間である。コメントは、受付がなされた後、regulations.gov において公表される。

(お問い合わせは、佐藤 潤、慶應義塾大学産業研究所共同研究員・クレド法律事務所提携米国ニューヨーク州弁護士 jun_sato02@yahoo.co.jp、までお願いします。)

II 欧州競争法(政策)

本号では、買収事件2件を取り上げる。

1件目は、KPS(米国)による Real Alloy Europe(Real Alloy の EEA と英国事業)の買収について、KPS が Real Alloy の製造施設を売却することを条件に承認されたものである。

2件目は、Philip Morris International(米国)による Swedish Match(スウェーデン)の買収について、Swedish Match のロジスティクス部門である SMD Logistics の売却を条件に承認されたものである。

1 買収事件

(1) 欧州委員会、KPS による Real Alloy Europe の買収を条件付承認(2022年10月19日)⁴

欧州委員会は合併規則の下、KPS Capital Partners, LP(以下「KPS」という。)の運営するファンド KPS Special Situations Fund V による、子会社の Speira BidCo I GmbH(以下、Speira とする。)を通じた Evergreen Holding Germany GmbH と Real Alloy UK Hold co Ltd(以下、両社を一括して「Real Alloy Europe」という。)の買収を承認した。本件承認は、KPS の申し出た問題解消措置の全面的な遵守を条件とする。

KPS は、多くの産業分野の製造業を管理する投資ファンドである。KPS の子会社 Speira は、リサイクルアルミニウムを生産し、圧延アルミニウム製品を製造している。Real Alloy Europe は、リサイクルアルミニウムを製造・供給している。同社はまた、ドロス・ソルトスラグ等のアルミニウムリサイクル過程から生じる(危険な)副産物に対するリサイクルサービスを第三者に提供している。

欧州委員会による調査

欧州委員会の調査の結果、本件両当事者は本件取引により、競争者による自己のアルミニウムリサイクルサービスと、ドロス・ソルトスラグのリサイクルサービスの利用を制限できるようになることが明らかになった。

Real Alloy Europe は、上記各市場において重要な地位を占めており、代替的な供給者は数社に留まっている。Speira の製造する圧延製品をめぐる競争者は、現在 Real Alloy が提供している製品に依存している。圧延製品のリサイクルは、リサイクルアルミニウムの生産にとって不可欠である。リサイクルにより、アルミニウムとその他物質の抽出が可能となる。また危険な

⁴ Press Release, European commission, Mergers: Commission approves KPS acquisition of real Alloy Europe, subject to conditions, 19 October 2022.

排出物については、保管とリサイクル要件に関する厳格な規制の対象となるため、リサイクルによる処理が求められている。

本件両当事者は本件取引により、競争者によるアルミニウムリサイクルチェーンにおける必要な製品とサービスの利用を制限する動機と能力を有するようになる。これにより飲料缶を製造するために使用されるアルミ圧延製品の価格上昇をもたらすことが懸念される。

提案された問題解消措置

欧州委員会の競争上の懸念を解消するため、KPS は Swansea(英国)に所在する Real Alloy のリサイクル製造とドロスリサイクル施設、及び Real Alloy の Sainte-Menehould(フランス)のドロス・ソルトスラグ工場の譲渡を申し出た。

問題解消措置には、サービスを提供し、競争者にアルミ圧延製品を供給し続けるに足る容量と能力を有する 2 箇所の工場を含む独立した事業の売却を構造上の措置を内容とする。欧州委員会は、売却事業の継続が可能な購入者の選択について自身の承認を求めるとともに、売却プロセスを緊密に監視していく意向である。

市場テストを受けて、欧州委員会は上記措置により修正された本件取引は、競争上の懸念を惹起するものではないと結論づけた。欧州委員会の決定は、本件措置の全面的な実施を条件とする。

背景

KPS(米国)は、欧州経済領域(EEA)と全世界において、アルミ製品の製造業者を含む多くの産業分野の製造業者等を管理するプライベート・エクイティ企業である。

Speira(ドイツ)は、KPS により管理され多くの産業(例：自動車、包装、印刷、エンジニアリング、建設)において使用されている応用圧延アルミ製品の製造業者として、リサイクルアルミ製品を製造業している。アルミ圧延製品は、多くの用途に利用可能である。

Real Alloy Europe は、Real Alloy Group の EEA と英国の事業である。Real Alloy Europe は、アルミニウムとマグネシウム副産物の調達、加工、リサイクル事業を行っており、リサイクルアルミに特化した合金製造業者である。

なお、本件は 2022 年 8 月 31 日に欧州委員会に届出がなされたものである。

(2) 欧州委員会、Philip Morris International による Swedish Match の買収を条件付承認 (2022 年 10 月 26 日)⁵

欧州委員会は合併規則の下、Philip Morris International による Swedish Match の買収を承

⁵ Press Release, European commission, Mergers: Commission approves D'Ieteren's acquisition of PHE, subject to conditions, 2 August 2022.

認した。本件承認は、Philip Morris International の申し出た問題解消措置の全面的な遵守を条件とする。

Philip Morris International と Swedish Match は、タバコとニコチン製品の供給者である。両社は、特に経口タバコと、かぎタバコやニコチンパッチ等のニコチン製品の製造と供給において競合している。Swedish Match は、子会社である SMD Logistics を通じてスウェーデンにおけるタバコとニコチン製品の流通を事実上独占している。

欧州委員会による調査

欧州委員会の初期の調査の結果、SMD Logistics は、スウェーデンにおいて可燃タバコ、無煙タバコ、及び関連製品の供給について独占的地位を有している。Philip Morris International は、工場製造のタバコ、及び手巻きタバコ、及び加熱タバコ製品の主導的供給者である。

スウェーデンにおいては、SMD がおける可燃タバコ、無煙タバコ、及び関連製品の唯一の流通業者であるところ、本件取引は同国に市場閉鎖効果をもたらす可能性がある。

欧州委員会は、スウェーデンとノルウェーにおけるかぎタバコ、及びスウェーデンとスロベニアにおけるニコチンパッチの製造供給を含む両当事者が競合している他の市場においては、本件取引後も十分な代替的供給者が残存する見込みのため、競争上の懸念を認定しなかった。

提案された問題解消措置

欧州委員会の競争上の懸念を解消するため、Philip Morris International は Swedish Match のロジスティックス部門である SMD Logistics の売却を申し出た。

本件措置は、自立した事業の構造上の売却を含むものであるが、これはスウェーデンにおけるタバコとニコチン製品の製造と、流通の間の垂直的結びつきを完全に取り除くものである。欧州委員会は、売却事業の継続が可能な購入者の選択について自身の承認を求めるとともに、売却プロセスを緊密に監視していく意向である。

市場テストを受けて、欧州委員会は上記措置により修正された本件取引は、競争上の懸念を惹起するものではないと結論づけた。欧州委員会の決定は、本件措置の全面的な実施を条件とする。

背景

Philip Morris International は、米国に本拠を置き、タバコ、かぎタバコ等の経口タバコ製品、ニコチン製品及び関連製品を含む様々なタバコ関連製品を Marlboro と Chesterfield を含む多くのブランドにより全世界において製造販売している。

Swedish Match は、スウェーデンに本拠を置き、かぎタバコ等の多様な経口タバコ製品、ニコチンパッチ、葉巻、マッチ、ライターその他関連製品を製造販売している。Swedish Match は、完全子会社の SMD Logistics を通じてスウェーデン国内で自社と競争者のタバコとニコチ

ンを含む背品を流通している。

なお、本件は 2022 年 9 月 6 日に欧州委員会に届出がなされたものである。

(お問い合わせは、多田 英明・東洋大学法学部教授 tada@toyo.jp までお願いします。)